

2 高年齢者の職業紹介

(1) 高年齢者求人開拓・紹介状況

地区高年齢労働者の求人は、景気低迷下、建設業の不況等により依然として厳しい状況下にある。そのため、高年齢者求人の開拓、年齢制限緩和の指導と協力要請を積極的に推進し、高年齢者向け求人開拓・確保と職業相談業務を行ってきた。

① 期間求人・紹介

高年齢者（可）求人（55歳迄の年齢制限をつけないもの）は475件753人、延べ12,769人で、前年度より41.5%の増となった。同紹介は367件367人、延べ6,631人で前年度より25.4%の増であった。

高年齢者求人（55歳以上の高年齢者向け求人）は778件1,285人延べ7,676人で、前年度より10.1%の減となった。同紹介は、1,233件1,233人、延べ7,265人で前年度より7.8%の増となった。

高年齢者（可）の求人が増に転じたのは、年齢制限の緩和によるものではなく、窓口求人全体が前年に比べ増加したためである。

② 一般求人・紹介（1ヶ月を越える長期間・常用求人）

高年齢者（可）求人は48件76人、同紹介は21件21人であった。高年齢者求人は、2件5人、同紹介は5件5人であった。（表I-25、図I-5）

③ 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高年齢者求人開拓・年齢制限緩和依頼文書送付5,246件、事業所訪問147件であった。東大阪環境事業所や大阪府臨海公園事務所等の部署、南大阪地域の森林組合等を訪問し、求人確保の要請を行った。

この厳しい状況の下、高年齢者の求人が減少したのに紹介には伸びが見られたのは

- (a) 適格者紹介を堅持したこと。
- (b) 就労する労働者の自覚と努力を促したこと。
- (c) 一件でも、一人でも多くという求人開拓・確保の積み重ねを重視してきたこと。
- (d) 労働条件が若干悪くとも就労を希望する傾向にあること。

等によるものと思われる。

東大阪市環境事業所からの求人（家庭のゴミの收拾作業）は季節的（夏期）な

ものから通年の求人となって5年を経過し、99年度の求人延人数は、4,914人と順調な伸びを見せ、高年齢者「特別清掃」と共に高年齢者（軽作業）求人・紹介の一翼を担っている。

一方、民間企業からの道路清掃や交通警備、建設現場の片付け等の求人は、建設業界の不振等の影響で減少をみた。

④ 高年齢者職業相談

高年齢者の要望に応えるため、また適格者紹介を図るため、職業相談に努めた。本年度は1,801件の職業相談を受け50人の相談記録を作成した。

特別清掃の申込相談、輪番問合わせ、適格者紹介に必要な就労援助、就労確認等各種職業相談業務を行った。 (表I-26)

(2) 高年齢者「特別清掃」

就労の困難が増す地区高年齢日雇労働者（55歳以上）を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施されている。

① 事業内容

大阪府・市による緊急高年齢者就労対策として、また、地区環境美化として実施されているものである。

大阪市は社会福祉法人や特定非営利法人（NPO）釜ヶ崎支援機構へ委託し、大阪府は（財）大阪府勤労者福祉協会に補助し民間会社へ事業委託する形となっている。

99年度は7月に市有地の草刈り作業1日10名が新たに開始されたほか、11月からはNPO釜ヶ崎支援機構が活動を開始し、地区内生活道路清掃1日30名、地域外作業（バス停の清掃や保育所の営繕作業等）1日60名が新たに開始され、紹介数が大きく増加し、それに伴いパソコンを導入し、紹介開始時間も30分繰り上げて8時30分からとなった。

② 紹介整理票（カード）の発行

高年齢者「特別清掃」の性格から対象者の限定と紹介の公平を守るため、求職者登録の申込受付を行い紹介整理票（カード）の発行の作業を行なった。

3月23日から4月28日までの間に1,966名が求職者登録を行い、前年度より217名12.4%の増加をみた。

③ 輪番紹介

1994(平成6)年11月7日から実施され、番号順に均等公平に紹介する輪番紹

介は、大きなトラブルもなく期待と信頼は高い。1996(平成8)年6月より行っている当日紹介当日就労の輪番紹介も定着している。

1999年4月1日から2000年3月末まで、日曜・祝日・年末年始を除く毎日1日につき43人～173人、年間延べ28,115人の紹介を行ない、前年度比211.9%と大きな増加を見た。

④ 就労状況

28,115人の紹介に対して、就労者は27,975人であった。昨年と同様に年間を通しての就労率は99.5%と極めて高く、当日紹介・当日就労の効果とともに、この事業に対する労働者の期待と依存度が高いことをうかがわせる。

就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価を得ている。

(表1-27)

高年齢者「特別清掃」事業の概要

事業所	大阪環境整備	社会福祉法人大阪自彊館	NPO 釜ヶ崎支援機構
期間	99年4月 ～2000年3月	99年4月(大阪市市有地除草は7月) ～2000年3月	99年11月 ～2000年3月
作業現場 雇用規模	● あいりん労働福祉センター 4,454人 (1日10～20人)	● あいりん地区生活道路 9,270人(1日30～36人) ● フェスティバルゲート 891人(1日3人) ● 大阪市市有地 2,200人(1日10人)	● あいりん地区生活道路 3,660人(1日30人) ● あいりん地区外 7,640人(1日60人)
作業内容	● あいりん労働福祉センター内 清掃作業	● あいりん地区生活道路清掃の作業 ● フェスティバルゲート外周道路清掃の作業 ● 大阪市市有地除草等の作業	● あいりん地区生活道路清掃の作業 ● あいりん地区外 (バス停の清掃作業・保育所の宮糞等)
時間	● 13:45～18:45	● 10:00～15:00 (フェスティバルゲートのみ 9:45～14:45)	
賃金	5,700円		
対象者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者		
紹介方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 予め求職者登録を行い、当該の登録番号が回ってきたら紹介する。 ● 当日紹介当日就労 ● 紹介は月～土曜日の午前8時30分より紹介課窓口で。 (99年10月までは午前9時からであったが、人数が増加した11月以降は8時30分からとなった) 		

平成11年度(1999年度) 高齢者職業紹介状況 (表I-25)

① 期間求人・紹介(窓口)=表I-13の内数

99年度	求 人									紹 介								
	高齢者可			高齢者			合 計			高齢者可			高齢者			合 計		
月	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	29	43	624	50	75	392	79	118	1,016	17	17	246	75	75	392	92	92	638
5月	17	21	410	55	90	474	72	111	884	8	8	115	90	90	474	98	98	589
6月	29	39	502	61	102	568	90	141	1,070	17	17	283	97	97	529	114	114	812
7月	25	33	677	61	121	541	86	154	1,218	31	31	574	119	119	539	150	150	1,113
8月	30	48	717	78	139	683	108	187	1,400	26	26	450	134	134	643	160	160	1,093
9月	37	58	1,086	72	121	659	109	179	1,745	34	34	725	119	119	628	153	153	1,353
10月	31	45	692	77	129	707	108	174	1,399	32	32	593	119	119	697	151	151	1,290
11月	48	80	1,527	76	120	908	124	200	2,435	44	44	816	112	112	784	156	156	1,600
12月	45	69	721	70	121	752	115	190	1,473	14	14	162	110	110	741	124	124	903
1月	49	100	1,966	58	81	554	107	181	2,520	39	39	782	81	81	554	120	120	1,336
2月	72	112	1,666	59	87	791	131	199	2,457	45	45	812	79	79	638	124	124	1,450
3月	63	105	2,181	61	99	647	124	204	2,828	60	60	1,073	98	98	646	158	158	1,719
合 計	475	753	12,769	778	1,285	7,676	1,253	2,038	20,445	387	387	6,631	1,233	1,233	7,265	1,600	1,600	13,896
前年度計	368	562	9,022	648	1,251	8,539	1,016	1,813	17,581	302	302	5,286	1,144	1,144	6,812	1,446	1,446	12,098
差	107	191	3,747	130	34	-863	237	225	2,864	65	65	1,345	89	89	453	154	154	1,798
前年比	29.1	34.0	41.5	20.1	2.7	-10.1	23.3	12.4	16.4	21.5	21.5	25.4	7.8	7.8	6.7	10.7	10.7	14.9

② 一般求人・紹介(窓口)=表I-14の内数

求 人						紹 介					
高齢者可		高齢者		合 計		高齢者可		高齢者		合 計	
件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	2	0	0	2	2	1	1	0	0	1	1
7	14	0	0	7	14	8	8	0	0	8	8
17	25	0	0	17	25	5	5	0	0	5	5
7	14	0	0	7	14	1	1	0	0	1	1
4	6	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0
1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	1
5	6	2	5	7	11	2	2	5	5	7	7
1	2	0	0	1	2	2	2	0	0	2	2
3	4	0	0	3	4	1	1	0	0	1	1
48	76	2	5	50	81	21	21	5	5	26	26
17	31	1	1	18	32	9	9	1	1	10	10
31	45	1	4	32	49	12	12	4	4	16	16
182	145	100	400	178	153	133	133	400	400	160	160

※期間求人とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用する求人。

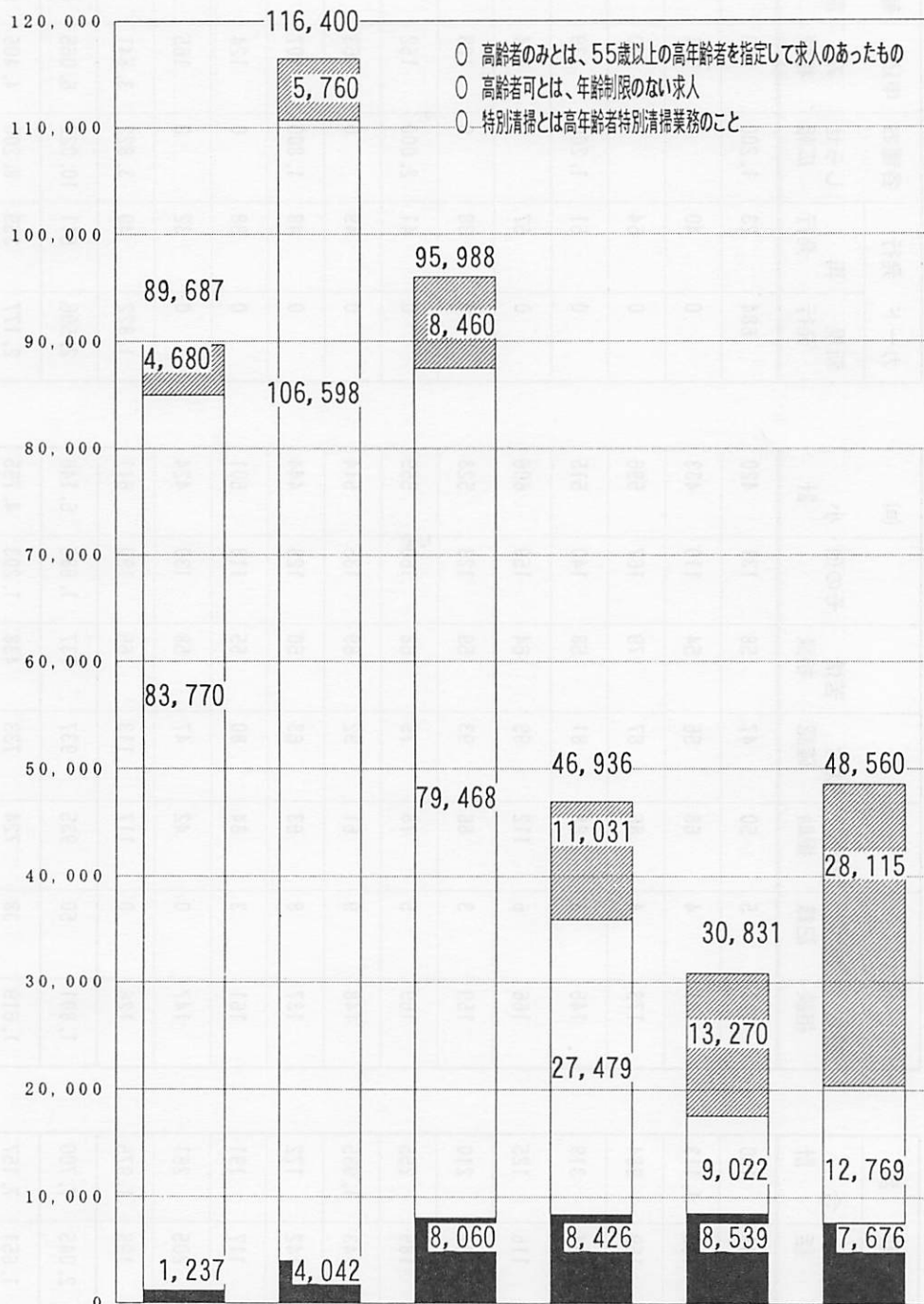
※一般求人とは、1ヶ月を超える期間を定めて雇用する求人。

※高齢者可とは、年齢の制限を設けず、55歳以上でも可とする求人。

※高齢者とは、55歳以上の高齢者求人。

高齢者求人状況 1994(H6)～1999(H11)年度比較

(図 I - 5)



	'94(H 6)	'95(H 7)	'96(H 8)	'97(H 9)	'98(H10)	'99(H11)
高齢者のみ ■	1,237	4,042	8,060	8,426	8,539	7,676
高齢者可 □	83,770	106,598	79,468	27,479	9,022	12,769
特別清掃 ▨	4,680	5,760	8,460	11,031	13,270	28,115
合 計	89,687	116,400	95,988	46,936	30,831	48,560

平成11年度(1999年度)高年齢者職業相談等取り扱い状況

③ 求人開拓・勸奨

99年 月	求人開拓・勸奨				
	訪問	面接	文書	電話	合計
4月	7	10	0	143	160
5月	10	11	942	150	1,113
6月	17	20	788	159	984
7月	4	11	0	304	319
8月	1	3	5	116	125
9月	10	13	5	182	210
10月	28	37	1	189	255
11月	22	30	1,740	143	1,935
12月	10	16	4	142	172
1月	20	49	5	117	191
2月	16	39	1	205	261
3月	2	23	1,755	195	1,975
合計	147	262	5,246	2,045	7,700
前年同期	159	126	5,221	1,651	7,157
【特記事項】 ○求人開拓・勸奨の数字は表1-33の内数。					

④ 職業相談等

職業相談	相談記録	紹介援助	就労確認	苦情相談	その他	(a) 小計
129	5	50	47	58	131	420
141	4	68	56	54	110	433
173	4	86	87	79	167	596
145	3	88	81	58	140	515
166	6	112	99	64	159	606
159	3	86	93	59	123	523
169	5	78	79	68	160	559
148	9	61	92	69	135	514
137	8	63	63	50	123	444
161	3	84	80	55	118	501
147	0	42	47	58	130	424
126	0	117	113	65	190	611
1,801	50	935	937	737	1,686	6,146
1,619	38	724	733	438	1,203	4,755
【特記事項】 ○職業相談は表1-24の求職の内数。 ○紹介援助は表1-24の紹介状交付の内数。						

(表1-26)

⑤ 高年齢者特別清掃

カード発行		各種お	申込	輪番	(b)
新規発行	再発行	しらせ 広報	み 相談	問いあ わせ	小 計
684	23	1,200	890	502	3,299
0	40	0	101	460	601
0	54	0	140	627	821
0	51	1,200	139	610	2,000
0	57	0	114	604	775
0	38	0	129	593	760
0	41	2,000	152	595	2,788
0	49	0	163	572	784
0	48	1,800	107	517	2,472
0	38	0	124	529	691
0	32	0	165	615	812
1,822	40	3,822	3,841	631	10,156
2,506	511	10,022	6,065	6,855	25,959
2,177	359	8,200	4,405	6,376	21,517
【特記事項】 新規発行4月は1999年度分、3月の発行は、2000年度分。 ※(1999年度の登録は1,966名)					

平成11年度(1999年度) 「特別清掃」紹介状況 (登録者数1,966名)

(表I-27)

月	求人及び紹介						就 労											輪 番		備 考	
	自彊館 道路	除 草	セン ター	NPO 道路	NPO 地域外	計	自彊館 道路	就労率 (%)	除 草	就労率 (%)	セン ター	就労率 (%)	NPO 道路	就労率 (%)	NPO 地域外	就労率 (%)	計	就労率 (%)	輪番延 べ数		欠 番
4月	855		265			1,120	855	100.0			265	100.0					1,120	100.0	1,370	250	紹介実人数 1,120、就労実人数 1,120
5月	789		460			1,249	787	99.7			454	98.7					1,241	99.4	1,657	408	紹介実人数 1,249、就労実人数 1,241
6月	882		520			1,402	880	99.8			513	98.7					1,393	99.4	1,891	489	紹介実人数 1,402、就労実人数 1,393
7月	888	230	520			1,638	888	100.0	230	100.0	515	99.0					1,633	99.7	2,374	736	紹介実人数 1,405、就労実人数 1,402
8月	888	260	396			1,544	886	99.8	260	100.0	394	99.5					1,540	99.7	2,429	885	紹介実人数 1,349、就労実人数 1,346
9月	828	240	258			1,326	824	99.5	239	99.6	257	99.6					1,320	99.5	2,075	749	紹介実人数 1,279、就労実人数 1,273
10月	849	250	262			1,361	847	99.8	250	100.0	258	98.5					1,355	99.6	2,040	679	紹介実人数 1,286、就労実人数 1,267
11月	834	240	261	720	1,440	3,495	828	99.3	239	99.6	258	98.9	718	99.7	1,426	99.0	3,469	99.3	5,966	2,471	紹介実人数 1,381、就労実人数 1,376
12月	855	250	515	750	1,500	3,870	853	99.8	246	98.4	504	97.9	747	99.6	1,491	99.4	3,841	99.3	6,295	2,425	紹介実人数 1,412、就労実人数 1,407
1月	789	230	470	690	1,380	3,559	787	99.7	230	100.0	465	98.9	688	99.7	1,374	99.6	3,544	99.6	5,872	2,313	紹介実人数 1,375、就労実人数 1,373
2月	822	240	255	720	1,440	3,477	821	99.9	238	99.2	251	98.4	719	99.9	1,435	99.7	3,464	99.6	6,024	2,547	紹介実人数 1,331、就労実人数 1,327
3月	882	260	272	780	1,880	4,074	881	99.9	258	99.2	268	98.5	778	99.7	1,870	99.5	4,055	99.5	7,180	3,106	紹介実人数 1,371、就労実人数 1,368
合 計	10,161	2,200	4,454	3,660	7,640	28,115	10,137	99.8	2,190	99.5	4,402	98.8	3,650	99.7	7,596	99.4	27,975	99.5	45,173	17,058	紹介実人数 1,842、就労実人数 1,840
前年度計	9,945		3,325			13,270	9,916	99.7			3,284	98.8					13,200	99.5	27,975	7,737	紹介実人数 1,602、就労実人数 1,599

※高齢者特別清掃紹介整理票(カード)は、前年度3月に1,282名、今年度4月に684名で計1,966名を発行。

※除草作業は平成11年7月5日、NPO道路・地域外は平成11年11月1日より開始された。

※自彊館道路にはフェスティバルゲートを含む。

3 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は41事業所、登録抹消は83事業所、有効登録は1,708事業所である。その産業別内訳は、運輸業30事業所(1.7%)、建設業1,607事業所(94.1%)、製造業その他71事業所(4.2%)である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

(表I-28、29、33、図I-6)

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場周辺での早朝時の就労斡旋の正常化を促進するため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977（昭和52）年度より、月1～2回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査指導を行っている。

本年度は、23回実施し、延べ1,687事業所（登録事業所1,592 未登録事業所95）で対前年比8.2%の増の調査指導を行った。

(表I-30)

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週月曜日9時半～10時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っている。

本年度は47回実施した。

指導求人事業所数は延べ171事業所（登録事業所163 未登録事業所8）で、対前年比144.3%増である。

(表I-31)

(4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

今年度は、景気停滞による求人状況の現状に照らし合わせ、求人状況や宿舍状況を調査する中で、合計8,221件の指導を行なった。

また、労働相談に伴う事業所への労働条件の改善指導、雇用保険印紙購入通帳の交付・更新の指導、長期間地区への求人実績のない事業所や未登録事業所に対する労働条件の改善指導に努めた。

更に、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対して、年齢制限の緩和に努めた。

その他、建設業退職金共済制度の地区労働者への適用促進の指導も行った。

(表 I - 3 3)

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977（昭和 52）年度から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問、調査を行っている。

1987（昭和 62）年度からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。

本年度訪問した 249 件の産業別内訳は、建設業 213 社・その他産業 22 社で併せて広範な求人の獲得を目的として公共工事の発注部局や自治体の環境事業局など 14 関係機関を訪問した。

235 社の地域別内訳は、大阪市内 116 社・大阪府下 44 社・兵庫県 52 社・京都府 6 社・滋賀県 6 社・奈良県 6 社・その他 5 社である。センター登録事業所 227 社・未登録事業所 8 社である。

訪問した未登録事業所 8 社の内 4 社が登録し、紹介窓口への求人申込は 2 社あった。

訪問した事業所では、景気の低迷を反映し、仕事の受注減、請負単価の低下等の実情が聞かれた。又、地区労働者自身から電話で職を求めてくること、宿舍の長期滞在が増えていること、宿舍在籍者を交代で仕事に就かせたり、休ませたりしている状況であること等の話があった。

また、地区からの求人に限らず、新聞や求人情報誌などを通じて雇用したり、住み込みは出来るだけ減らし、若い通勤者を雇用するなど求人状況に変化が見られた。

そして、高齢化した地区労働者の雇用は、労災の恐れや賃金単価維持の困難から敬遠する事業所がある反面、地区労働者の豊富な経験や技能に依拠している事業所もあった。

(6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期などに、景気低迷による求人減の対策として、登録事業所や雇用保険印紙のある未登録事業所等に対し、求人開拓・雇用勧奨を推進した。

また、事業主懇談会案内や宿舍調査を兼ねて求人開拓・雇用勧奨を行った。

「面接」「電話」「文書」による求人開拓は年度合計 9,461 件行った。

(表 I - 3 3)

(7) 事業所調査等

今年度は景気停滞状況の対策として、求人開拓と共に宿舍状況調査を行った。

8 月 21 日から 9 月 10 日にかけて行い、宿舍所有登録事業所 750 社の内、合計 689 社に電話にて宿舍在籍状況の聴き取りを行なった。

689 事業所の宿舍定員合計 20,580 人、労働者在籍人数 10,217 人で、平均在籍率 49.6%であった。

また、その内 173 事業所について、あいりん地区からの雇用労働者の在籍率を聞いたところ、在籍者に対し 27.9%の割合であった。

(8) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962（昭和 37）年に第 1 回目の事業主懇談会を開催し、1980（昭和 55）年からは毎年開催している。

本年度は 6 月 9 日（水）エルおおさかにて開催し、32 事業所 33 名の参加があった。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部（雇用保険課・労働福祉推進課・職業対策課・特別対策室）、勤労者退職金共済機構建退共大阪府支部など関係機関より協力の出席を得た。

今回は社団法人証券広報センターの中西文行氏より「経済情勢、建設業界の今後について」の講演、建退共大阪府支部の西川 温氏より「建退共の制度について」の説明があり、センターより「センター登録事業所の状況について」「センターにおける最近の就労状況について」の報告が行われた。

その後、事業主からは、建退共のことでは加入に関することや建退共手帳の発行や証紙の貼付状況等のことが報告され、続いて最近のセンター寄場の状況、技能講習の費用の問題、健康診断の受診や費用の問題、賃金の問題などについて質問や意見、要望が出された。

(9) 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は 740 事業所であった。

内、未登録は 43 事業所であった。

（表 I - 3 2）

センター登録事業所の推移

(表1-28)

年 度	新規登録事業所数	登録抹消事業所数	年度末現在有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
1996 平成8	60	194	1,860
1997 平成9	36	130	1,766
1998 平成10	24	40	1,750
1999 平成11	41	83	1,708
計	3,461	1,753	1,708

1999年度・平成11年度 登録事業所地域分布 (表1—29)

地 域	本年度 新規登録	登録事業 所数 (累計)	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本年度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近 畿 地 方	大阪府	33	1848	1043	800	46.5	372
	市内	19	1055	599	452	26.4	250
	府下	14	793	444	348	20.4	122
	兵庫県	3	630	277	352	20.6	154
	尼崎市	1	241	95	145	8.5	73
	京都府	0	223	87	135	7.9	49
	京都市	0	127	53	71	4.2	26
	奈良県	3	213	92	120	7.0	39
	奈良市	1	45	23	20	1.2	9
	滋賀県	0	165	79	94	5.5	33
	大津市	0	46	20	26	1.5	4
	和歌山県	1	36	15	21	1.3	1
小計	40	3115	1593	1522	89.1	648	
中国地方	0	39	14	25	1.5	6	
四国地方	0	7	3	4	0.2	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	0	178	86	91	5.3	16	
愛知県	0	112	59	51	3.0	8	
甲信越地方	0	23	11	12	0.7	4	
北陸地方	1	76	26	51	3.0	22	
関東地方	0	22	19	3	0.2	0	
合計	41	3461	1753	1708	100.0	697	

(注) 登録後の住所変更等により、登録事業所(累計)の地域別と登録抹消事業所の地域別の差し引きは一致しない。

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所(740)の内、未登録43事業所を除いた登録697事業所の地域内訳。

1999 (H11) 年度 就労正常化促進特別指導日調査票

(表1-30)

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	日々雇用、期間雇用の内訳	前年度	
回数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	23	—	24	
求人車両数	156	139	128	194	199	207	230	214	169	101	273	268	2,278	—	2,321	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
求人事業所数	112	102	105	148	143	160	160	158	126	75	209	189	1,687	日々1,502、期98、日・期87	1,559	
登録	109	99	99	139	137	149	146	148	119	71	196	180	1,592	1,413 92 87	1,515	
未登録	3	3	6	9	6	11	14	10	7	4	13	9	95	89 6 0	44	
求人件数	195	158	167	234	237	267	273	271	214	117	332	303	2,768	日々2,570、期198	2,398	
プラカード 掲示	有効	0	0	0	0	2	4	8	3	5	8	11	41	28 13	7	
	期限切	0	0	0	1	0	3	2	3	0	2	0	8	6 13	6	
	私製	2	1	2	5	13	13	11	4	3	2	6	2	64	0 64	8
	無掲示	193	157	165	228	224	249	256	256	208	208	318	282	2,644	2,536 108	2,377
登録指導	3	3	6	9	6	11	14	10	7	4	13	9	95	—	44	
プラカード交付	0	0	0	0	8	6	5	1	0	0	2	14	36	—	14	

[注] 日々=日々雇用の求人(現金)、期=期間雇用の求人(契約)、日・期=日々、期間両方とも求人

1999(平成11)年度 センター寄場無届求人指導日調査票

(表I-31)

調査月	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年度			
調査回数	4	4	4	4	5	4	3	5	4	3	4	3	47	—	50	—	
求人車両数	4	3	1	12	17	14	10	14	11	17	33	32	168	—	67	—	
不明車	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	6	—	0	—	
求人事業所数	5	3	1	10	15	17	13	16	11	19	30	31	171	100.0%	70	100.0%	
登録	5	3	1	10	15	16	12	14	10	19	29	29	163	95.3%	70	100.0%	
未登録	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	2	8	4.7%	0	0%	
求人件数	5	3	1	10	15	17	15	19	11	20	34	33	183	100.0%	78	100.0%	
プラカード掲示	有効	0	0	0	0	0	1	0	2	1	4	3	14	7.7%	0	0%	
	期限切	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	4	8	4.4%	4	5.1%
	私製	0	1	0	0	5	9	9	4	2	3	8	14	55	30.0%	12	15.4%
	無掲示	5	2	1	9	10	7	6	12	8	13	21	12	106	57.9%	62	79.5%
登録指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	—	0	—	
プラカード交付	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	—	6	—	

1999 (平成11) 年度 雇用形態別求人事業所状況 (表 1-32)

求人形態	^ 日雇(現金)	^ 現金及び期間			^ 期間及び一般			
	1 相 対	2 相対	3 相・窓	4 窓口	5 相対	6 相・窓	7 窓口	
事業所数		96(1)	43	35	92(2)	61	126	
		94(0)	34	17	93(5)	56	113	
		287 (40)	2+3+4 174 (1)		5+6+7 279 (2)			
		289 (58)	145 (0)		262 (5)			
		A+B 461 (41)				B+C 453 (3)		
		434 (58)				407 (5)		
	A+B+C 740 (43)	うち窓口利用			3+4+6+7 265			
	696 (63)	"			220			

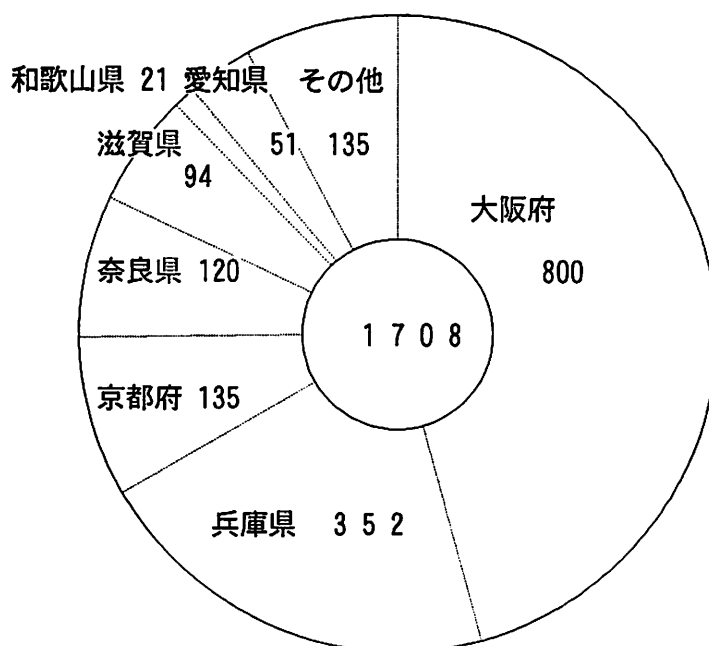
注] ① () は未登録事業所(内数)

② 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③ 上段=当年度[1999(平成11)年度]

下段=前年度[1998(平成10)年度]

1999年度・平成11年度 有効登録事業所地域別割合 (図1-6)



1999(平成11)年度 事業所関係、求人開拓勸奨・指導状況

(表I-33)

項目 月	事業所登録				求人事業所				事業所		求人開拓勸奨				事業所指導							備考				
	新規 登録	登録 累計	登録 抹消	登録 有効数	日雇 日数	日雇 期間	期間 一般	計	訪問		面接	電話	文書	計	一般指導				就労正常化 実施事業 回数	無届指導 実施事業 回数	計		プラ カード 交付			
									一般	高齢					面接	電話	文書	小計						実施事業 回数	実施事業 回数	
																										回数
4	2	3,422	3	1,749	205	44	96	345	4	7	10	204	0	214	17	163	1	181	2	112	4	5	298	0		
5	1	3,423	3	1,747	191	41	68	300	4	10	15	① 216	② 942	1,173	16	97	② 942	1,055	2	102	4	3	1,160	2	①追跡 62件 ②事業主懇談会案内、求人開拓文 942通	
6	2	3,425	5	1,744	194	50	86	330	10	17	35	① 207	② 790	1,032	43	205	② 790	1,038	2	105	4	1	1,144	41	①追跡 88件 ②求人開拓文 785通	
7	1	3,426	7	1,738	191	69	125	385	6	4	17	①② 389	2	408	25	423	13	461	2	148	4	10	619	40	①追跡 95件 ②窓口求人開拓 124件	
8	3	3,429	7	1,734	190	71	147	408	1	1	14	①② 779	③ 194	987	28	191	③ 200	419	2	143	5	15	577	86	①追跡 108件 ②宿舍状況調査 472件 ③求人開拓文(事業主懇談会報告) 192通	
9	7	3,436	6	1,735	187	70	129	386	8	10	31	①② 351	0	382	50	172	5	227	2	160	4	17	404	51	①追跡 123件 ②宿舍状況調査 228件	
10	3	3,439	2	1,736	187	67	117	371	10	28	48	① 189	1	238	50	129	7	186	2	160	3	13	359	50	①追跡 149件	
11	4	3,443	9	1,731	178	68	137	383	7	22	39	① 214	② 1,740	1,993	40	183	② 1,739	1,962	2	158	5	16	2,136	38	①追跡 125件 ②求人開拓文 1716通	
12	3	3,446	16	1,718	171	51	112	334	20	10	34	① 171	2	207	34	158	0	192	2	126	4	11	329	27	①追跡 79件	
1	5	3,451	15	1,708	174	63	134	371	10	20	49	① 233	5	287	50	159	1	210	1	75	3	19	304	44	①追跡 122件	
2	6	3,457	10	1,704	188	80	139	407	19	16	56	① 349	1	406	55	236	4	295	2	209	4	30	534	74	①追跡 142件	
3	4	3,461	0	1,708	194	83	120	397	3	2	26	① 357	② 1,751	2,134	29	211	② 1,755	1,995	2	189	3	31	2,215	98	①追跡 174件 ②求人開拓文 1751通	
合計	41	3,461	83	1,708	* 2,250	* 757	* 1,410	* 4,417	102	147	計 249	374	3,659	5,428	9,461	437	2,327	5,457	8,221	23	1,687	47	171	10,079	551	* 求人実績実事業所数 日雇 287、日数 174、期間 279、計 740
前年度 合計	24	3,420	40	1,750	* 2,519	* 500	* 1,266	* 4,285	101	162	計 263	340	3,669	5,454	9,463	366	2,896	4,877	8,139	24	1,559	50	70	9,768	265	* 求人実績実事業所数 日雇 289、日数 145、期間 262、計 696
年度 計區	40								計 250					10,200				8,000		1,600		120		9,720		求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介した者の就労状況を追跡調査したもの。

4 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相對紹介のほかにも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。その中には労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生まれている。

こうした問題に対してセンターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては、労働者自身が自覚を持って相手と交渉することを前提として援助するという立場をとっている。

今年度の傾向としては景気の低迷・就労機会の減少を反映し、事業所側又労働者側の対応にも従前に比べ厳しさが見受けられる。従って労働相談の新規受付は、昨年度に引き続き減少したが、継続件数は増加という結果となった。

(1) 労働相談実施状況

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数 1,349 件で前年度比 24 件 1.7%の減少となった。継続ケースの再来相談は 7,016 件で、逆に 248 件 3.7%の増加となった。

事業所への文書指導は 46 件で、解決の困難なケースなど労働基準監督署に申告したものは、23 件となった。

② 終結状況

前年度からの繰越をふくめて取扱総件数は 1,443 件であり、そのうち解決は 1,267 件、中止 85 件であった。次年度繰越は 94 件となった。

解決のうち支払金額の判明している分は 936 件 54,176,346 円であった。そのうち事業所から予め送金・持参されたものが 164 件あり、条件違反をともなっていたケースは 88 件となっている。

③ 生活相談・その他

相談には、せっぱ詰まった生活相談を伴った場合が多くある。賃金が送付されてくるまでのつなぎ資金や、受領にいくための交通費の貸付を訴える相談等は、460 件となった。求職相談、その他については、4,829 件となっている。

初めて相談があった事業所やセンターに未登録の事業所などに就労した労働者に対して、宿舍環境などの聴き取り調査を 22 件おこなった。

平成11年度(1999年度) 労働相談実施状況表

(表I-34)

	労働相談<賃金未払・条件違反>																その他の相談										(a)+(b)+(c) 合計
	取扱状況						最終状況										次月へ労働相談に関わるもの				その他			(b)	(c)		
	新規			再来 継続	内、事業所 文書指導	(a) 小計	労基署 へ申告	解決				支払金額(判明分)		中止	条件 違反	繰越相 談記録	施設	現金	その他	計	求職 相談	その他	計	小計	(c) 聞き取り 調査		
	記録	処理票	計					記録	内予め	処理票	計	件	円														
4月	127	12	139	719	1	858	0	109	22	12	121	107	7,270,762	3	9	112	0	14	25	39	190	199	389	428	3	1,289	
5月	62	13	75	506	0	581	1	75	5	13	88	47	3,444,424	9	0	90	0	26	6	32	178	158	336	388	2	951	
6月	79	6	85	620	0	705	4	82	12	6	88	71	4,588,002	9	7	78	0	15	6	21	228	214	442	483	2	1,170	
7月	74	17	91	560	1	651	0	71	8	17	88	61	3,841,115	7	5	74	0	15	27	42	208	235	443	485	1	1,137	
8月	108	21	129	677	0	806	0	96	19	21	117	88	4,521,559	7	9	79	1	24	18	43	157	190	347	390	5	1,201	
9月	104	15	119	598	2	717	4	90	18	15	105	86	4,160,114	4	16	89	5	15	15	35	162	201	363	398	3	1,118	
10月	103	17	120	588	0	708	9	87	8	17	104	76	4,660,768	13	11	92	0	14	20	34	160	188	348	382	3	1,093	
11月	101	30	131	557	0	688	0	90	8	30	120	84	5,293,483	7	17	96	3	16	23	42	180	226	406	448	1	1,137	
12月	87	31	118	519	27	637	0	96	22	31	127	88	5,813,403	5	2	82	1	23	18	42	160	190	350	392	0	1,029	
1月	56	10	66	386	15	452	1	57	10	10	67	46	2,118,243	7	3	74	1	6	13	20	171	312	483	503	0	955	
2月	94	27	121	597	0	718	2	60	13	27	87	56	2,857,272	0	3	108	2	32	22	56	179	253	432	488	2	1,208	
3月	133	22	155	689	0	844	2	133	19	22	155	126	5,607,201	14	6	94	0	28	28	54	200	290	490	544	0	1,388	
年度合計	1,128	221	1,349	7,016	46	8,365	23	1,046	164	221	1,267	936	54,176,346	85	88	94	13	226	221	460	2,173	2,656	4,829	5,289	22	13,676	
前年度計	1,193	180	1,373	6,768	—	8,141	18	1,128	183	178	1,306	1,005	57,479,584	201	59	97	4	182	383	569	1,955	2,785	4,740	5,309	—	13,450	

(2) 終結状況の内容

相談記録による解決(1,046件)と中止(85件)の内容は、以下のとおりである。

(表 I-35、図 I-7)

① 未払日数

最高は77日、最低0.5日、2～20日の未払日数が8割をしめる。

(表 I-36、図 I-8)

② 退職理由

主なものは「健康・体力上のことなど」241件(21%)、「仕事がきつい・使い方が荒い」67件(6%)であり、合わせて3割弱になる。今年度も不況を直接反映し「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」「仕事がないので帰ってくれ」が150件(13%)に達した。

(表 I-40)

③ 退職申し出

退職時に申し出をしているものは820件(72%)で、無断退職255件(23%)その他・不明が56件(5%)であった。

(表 I-37)

④ 就労経路

センターの窓口紹介が271件(24%)、事業所や手配師による直接募集は624件(55%)で、合わせて全体の8割弱となっている。

(表 I-38、図 I-8)

⑤ 年齢構成

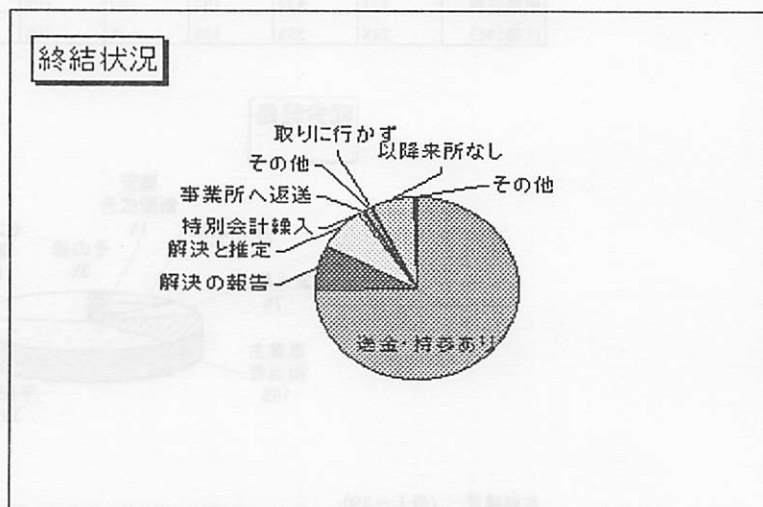
41歳～55歳786名で全体の7割となっている。平均年齢は、49.2歳となった。

(表 I-39)

終結処理状況(表 I-35)

		相談件数	比率(%)
解	送金・持参あり	846	74.8%
	解決の報告	90	8.0%
	解決と推定	84	7.4%
	特別会計繰入	6	0.5%
	事業所へ返送	7	0.6%
決	その他	13	1.2%
	計	1,046	92.5%
中	連絡不能	0	0.0%
	取りに行かず	2	0.2%
	以降来所なし	77	6.8%
	その他	6	0.5%
止	計	85	7.5%
	合計	1,131	100%

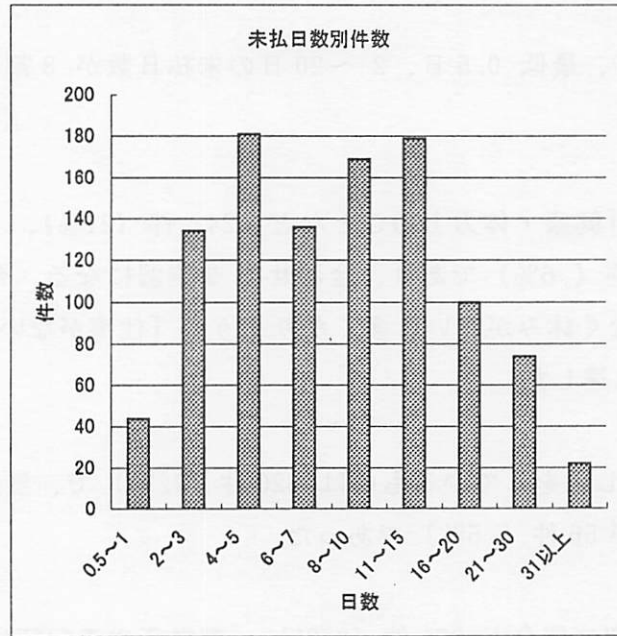
(図 I-7)



未払日数(表 I-36)

未払日数	0.5~1	2~3	4~5	6~7	8~10	11~15	16~20	21~30	31以上	その他
相談件数	44	134	181	136	169	179	100	74	22	92
%	4%	12%	16%	12%	15%	16%	9%	6%	2%	8%

*その他は超勤・差額・他



(図 I-8)

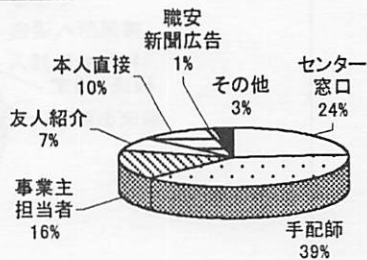
退職申し出の有無 (表 I-37)

退職申し出	相談件数	比率(%)
あり	820	72%
なし	255	23%
その他・不明	56	5%
合計	1,131	100%

就労経路 (表 I-38)

	センター 窓口	手配師	事業主 担当者	友人紹介	本人直接	職安 新聞広告	その他	合計
相談件数	271	439	185	83	109	12	32	1,131
比率(%)	24%	39%	16%	7%	10%	1%	3%	100%

就労経路



(図 I-8)

年齢構成 (表 I-39)

	30歳以上	31~40歳	41~50歳	51~55歳	56~60歳	61歳以上	不明	計	平均年齢
件	15	110	474	312	151	59	10	1,131	49.2歳
%	1%	10%	42%	28%	13%	5%	1%	100%	

退職理由

(表 I - 40)

	相談件数	%	退職理由	内数
①自己都合によるもの	363	32%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	241
			ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	10
			ハ. 酒の飲み過ぎやケンカ等でいづらくなって	19
			ニ. 他用ができたため	51
			ホ. その他	42
②仕事上の関係	317	28%	イ. 仕事がつい・使い方が荒い	67
			ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	1
			ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	141
			ニ. 仕事が自分に合わなかったため	22
			ホ. 現場が落石など危険なため	6
			ヘ. その他	80
③労働条件違反を主たる理由とするもの	66	6%	イ. 契約日数の違い	2
			ロ. 賃金額の違い	12
			ハ. 作業内容の違い	6
			ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	2
			ホ. 賃金支払い日の違い	37
			ヘ. その他	7
④宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	55	5%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍の雰囲気不満	16
			ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	14
			ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	12
			ニ. 食事内容が良くない	7
			ホ. その他	6
⑤解雇されて	36	3%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	21
			ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	9
			ハ. その他	6
⑥契約満了・工事終了	108	9%		108
⑦労災事故による	24	2%		24
⑧倒産による	0	0%		0
⑨同僚との関係	52	5%		52
⑩経営状態に不安	12	1%		12
⑪その他	34	3%		34
⑫不明	64	6%		64
合計	1,131	100%		1,131